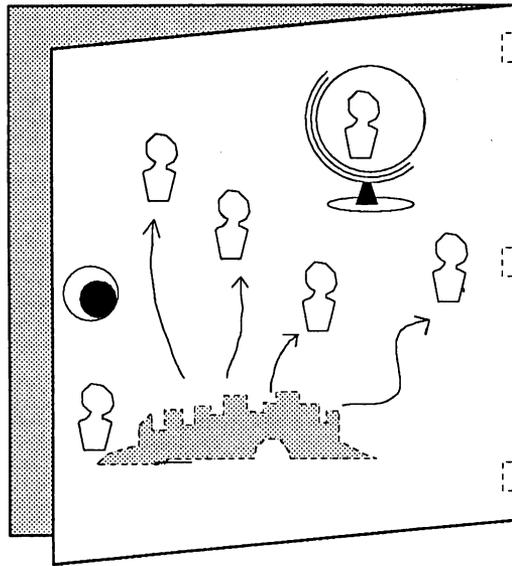


第8章

炭鉱閉山に伴う 高島町からの人口移動

地理学からの視点3

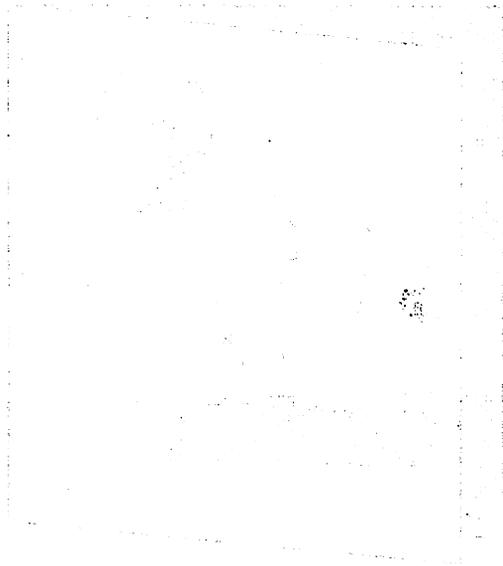


堤 研二

第 1 卷
第 1 期

新 華 報 社 總 發 行 所 設 於 北 京

新 華 報 社 總 發 行 所



新 華 報 社 總 發 行 所
北 京 中 國 人 民 大 學 路 1 號

第8章 炭鉱閉山に伴う高島町からの人口移動

堤 研二

8. 1 はじめに

本章では、人口移動研究の観点から高島町の変化の一側面をとらえる。以下では、まず、人口移動と地域の関連およびその分析の枠組みについて述べ、つぎに、閉山前後における高島町からの人口流出の概略を分析する。

8. 2 人口移動研究の枠組み

人口移動の発生は、潜在的移動者 potential migrant が、実際の移動者 migrant, mover となることとして把握される。ここでは、地域社会の変容・他の人間や組織からの働きかけ・自分自身の意志決定の結果などによって、潜在的移動者が移動を行なうことで移動流が発生する、と考えられるのである。人口移動をこのように捉える場合、(潜在的)移動者・環境(地域や組織や人間関係など)・移動流(移動のフロー)の3つが人口移動研究の重要な側面である[堤、1989]。

ここで、この3つの側面から、人口移動の発生やその影響の図式をより詳しく検討してみよう。まず、年齢・性別・職業等の様々な属性を有する人間、つまり潜在的移動者が存在する。この潜在的移動者に対して、自分以外の人間(親戚・知人など)や様々な組織(学校・会社など)によるイン

パクトを通じて、移動の契機が与えられる。こういった、人間関係や諸組織などもまた、それぞれに属性を持つ。また、場合によっては、自らのライフ・サイクルにしたがって移動のポテンシャルが高まったり、自らの選択として移動行動が生じたりもする。したがって、この移動の契機は潜在的移動者ごとに様々であるのみならず、そのような者を取り巻く環境によって様々である。この移動の契機が与えられると、潜在的移動者は移動の意志決定過程を経験する。この過程を経て、移動の発生があれば、潜在的移動者は移動者 migrant, mover となるが、移動がなされなければ、残留者 stay-er となる。人口移動の発生によって、その影響は地域・組織・人間関係などへフィードバックされるし、移動によって移動者自身の属性が変化することにもなる。

このように考える場合、様々な属性を有する人々が様々な地域から様々な地域へと移動し、その前後で様々なインパクトが生じる現象として人口移動を捉えることができる。

(潜在的)移動者の年齢・性別・職業・家族構成・学歴などの属性は、モザイク的に彼の全体像を形成する。これらの属性は、移動の出発地域の社会的経済的環境の影響を部分的に受ける。したがって、ある種の出発地域からの人口移動には、独特の移動パターンが現出する場合が少なくない。移動が行なわれ、移動の行き先で生活することによって、これらの属性が変化することもある。学生が就職移動の結果に社会人となったり、転職移動をする場合が、その例である。このように、人口移動の結果は、単なる数の得失ではない、出発地域にすれば、質の loss であり、行き先地域にとっ

ては gain となる。それと同時に、2つの地域をむすぶ役割を果す移動者自身の属性の変化を伴うことがある。つまり、White and Woods(1980)の言うように、人口移動は、地域の構造的変化 structural change を伴いつつ発生し、その影響は人口移動の地理(学)的インパクト geographical impact of migration という言葉で表現されるように、極めて地理(学)的なものである。

とくに、人口減少の甚だしい農村地域・高島町のような旧産炭地域・重工業特化地域などの産業衰退地域・過疎地域からの人口流出は、出発地域の社会経済的変容に直接的なインパクトを与える。したがって、そのような地域変容の理解の為には、人口移動流の量のみならず質をも検討せねばならない。くわえて、残留人口の分析も行なわれなければならない [McHugh, 1984]。また、このような地域では、個人的なつてや情報を頼った移動が少なからず見受けられる。この種の移動をチェーン移動(連鎖移動) chain migration という。この為、このような人口移動においては、移動者の情報圏 information field や移動者をめぐる人間関係をも分析せねばならない。

人口流出の問題は、住民数の減少と残留住民の高齢化を中心に様々な部面へ波及するのが通例である。近年の人口流出地域においては、ディプライベーション deprivation (地域機能の損失) が問題となる。Herbert(1975)によれば、ディプライベーションとは、「ある特定の社会において、困難さ、資源への不十分な近接性、そして社会的経済的に恵まれない状況を包含するほどにまで、生活水準ないし生活の質が、大多数の者のそれよりも低い状況にあるこ

と」と定義される(p.362)。具体的なディプライベーションの例としては、九州の過疎農山村や旧産炭地域でも顕現化している、医療施設・学校の統廃合や規模の縮小、各種の教育・文化・運動施設への近接性の困難化、道路・上下水道の保全行政の後退などがあげられよう [堤、1986]。人口流出がさらなる人口流出を引き起こすという、過疎現象の悪循環的進行は、かつて「過疎が過疎をよぶ」と形容された [紙野、1970]。この点は、現在も変わることなく、過疎地域でのディプライベーションは大きな地域問題として存在している。第三次全国総合開発計画の定住圏構想や田園都市構想などの理念が実現することなく、人口・地域機能・資本の大都市への集積・集中がますます強まる一方で、過疎地域のディプライベーションは、場合によっては、集落移転・人口の転出などを行政的に奨励することで解決される傾向もでてきた。

人口移動を検討する場合、上記の様な観点から人口移動の質的側面の分析を行なうべきである。ところが、我が国の人口移動研究では、公刊された統計資料を主に利用して、人口移動流の流量・距離や出発地・行き先の地域的な社会的経済的指標を用いた計量的研究が主体である。このような研究も基本的には重要であるが、とくに人口移動が小システムの中で生じる人口流出地域からの人口移動分析にあつては、一方の質的分析を常に念頭において置く必要がある [堤、1987]。

筆者は、炭鉱閉山によるドラスティックな人口流出と地域変容にみまわれた長崎県西彼杵郡高島町を例に、これまで述べてきた視点から人口流出を分析している。ここでは、閉山前後の人口流出に限って分析の

中間報告を行なうにとどめる。

8. 3 研究の目的と方法

人口移動の質を検討するということは、とりもなおさず移動者の属性を分析することである。人口移動流は、様々な地域間や内部における財・情報・サービスなどのフローと並ぶ、重要なフローの一種である。このような移動流の質的側面や、移動の側面からの地域間結合を明らかにする為に移動者の属性分析を行なうのである。ここでは高島町からの転出者の属性やその行き先などを分析することによって、代表的な移動パターンを抽出し、炭鉱閉山の町としての高島町の性格を考える為の材料を提示する。これが本章の目的である。

筆者は、高島町役場保管の住民票除票をもとに転出移動者に関するデータを収集し、これに他のデータや外在的データを追加して、転出移動者に関するデータ・ベースを構築した。このデータ・ベースには、現在でも様々なデータを継続的に取り込んでいる。このデータ・ベースには、現時点で主につぎのようなフィールドがある。

氏名、性別、世帯内属性（続柄）、高島町での住所、世帯主氏名、生年月日、住民化年代、転出年月日、転出時年齢、出身地コードおよびタイプ²⁾、転出先コードおよびタイプ、転入元コードおよびタイプ

なお、このほか、判明する限りにおいて、世帯主の高島町での職業などのデータが入力してある。

本章では、このデータ・ベースの統計をもとにした基本的集計の検討を行なうが、その対象は、1986（昭和61）年1月1日か

ら1987（昭和62）年3月30日までに提出された住民票除票データ分に限定している²⁾。なお、この期間を、炭鉱閉山の日（1986（昭和61）年11月27日）を境に閉山前と閉山後とに分けて、移動のパターンを検討することとなる。それ以後のデータの分析は今後を期したい。

【注】

- 1) ここでいう出身地のデータは、聴き取り・本籍地データなどから得たものである。
- 2) 高島町の炭鉱閉山前後の人口動態に関しては、本報告書の第3章を参照されたい。

8. 4 閉山前における転出者の分析

この時期に該当する転出者数は、男性282人、女性235人の、計517人である。年齢別・性別の転出者数を示した表 8-1 をみれば、中年層・壮年層の転出が顕著であり、平均転出年齢は37.8才（年齢不明者2名分を除く）となっている。なお、転出者517人すべての住民化年代が昭和であり、92.5%にあたる478人が昭和生まれの者であった。

表 8-2 は、世帯主との続柄、つまり世帯内属性を示したものである。これによれば、全体の49.3%にあたる255人が世帯主である。このことから、閉山前には、単身の転出者の比率が高かったことがうかがわれる。そこで、表 8-3 によって、転出形態をみてみよう。ここでいう転出形態は、単身者の移動である単身移動、世帯員全員による全部移動、世帯員の一部のみが同時に転出している部分移動の三つに分けられているものである。これによれば、全部移動を行なった転出者が全体の約6割の307人と最も多い。これに対し、単身移動

者も119人と2割を越えている。また、この時期の転出者の世帯員の平均的な人数は2.7人と比較的少ない。これらのことから、炭鉱閉山前の高島町からの転出者の中には、もともと一時的な住民であったり、比較的身軽 *footloose* な人々が少なくなかったのではないかと推測される。この種のデータを年齢層のデータとつきあわせてみた結果、0-14才では全部移動、15-18才では部分移動が極めて顕著であるが、20才代後半から50才代までは全部移動が優勢であった。

つぎに、この時期の転出者の出身地・転出先・転入元を表 8-4 によって検討してみよう。これによれば、出身地・転出先・転入元ともに九州の者が圧倒的に多い。とくに、この時期の転出者の91.7%にあたる474人の出身地が九州であり、また87.8%にあたる454人の者が九州内へと転出していることになる。この転出先についてみると、東京・大阪・愛知の三都府県への転出者が32人と極めて少ない。いわゆる三大都市圏への転出は決して多くはない。ただし、三大都市圏の中でも中京圏を含む中部・北陸地域へは24人と2桁台の転出者がみられた。九州内での転出先としては、長崎市を中心とする長崎県内への転出者が、全体の63.8%、330人にも及ぶ。これに福岡などの北部九州の各県がつづくかたちとなっているが、長崎・福岡以外の九州各県を行き先とする者は各々20人にも満たない。

さて、ここで、上記の転出者の出身地・転出先・転入元がどのような地域であるのかを簡単にみておこう。表 8-5 には、これらの地域を産業別就業者構成比率によって類型化したものを示した²⁾。また、表 8-6 はこれらの地域を人口規模別にみたものである²⁾。この一連のデータから以

下のことが読み取れよう。

まず、転出先や転入元よりもより一層、第1次産業就業者の特化する地域〔1型〕と第2次産業就業者の特化する地域〔2型〕を出身地としている転出者が多い。出身地の人口規模が5万人未満の転出者が62.9%にあたる325人にもなる。これは、大部分の転出者の出身地が、九州の農山漁村をはじめとする地域である為と思われる。

つぎに、転出先が第3次産業就業者の特化する地域〔3型〕となっている転出者が4割強である。人口規模では20万-50万人、1万-5万人の2ランクの地域が顕著となっている。長崎市をはじめとする中小地方都市や西彼杵郡各町への転出者の多さが、この背景にあるものと思われる。

転入元が、第2次産業就業者の特化する地域〔2型〕と第3次産業就業者の特化する地域〔3型〕となっている転出者はあわせて47.2%にも達する。人口規模では20万-50万人、1万人未満の2ランクの地域が顕著となっている。前者のランクは長崎市などの地方中小都市を、後者のランクは長崎を中心とする北部九州の町村を代表するものと思われる。転入元と転出先の地域群を較べた場合、炭鉱の漸次の衰退を大きな契機として、高島町を間に介しての飛び石移動 *stepwise migration*、例えば、北部九州の農山漁村から高島町へ、つぎに高島町から長崎市や福岡市へ移動する、といった段階的な移動が、結果的にみられたものとも推測される。

転出者の行き先を、さらに細かくみてみよう。表 8-7 は、転出者を比較的多く吸収している市町村の上位10位までを示したものである。これによれば、長崎市とその周辺の西彼杵郡の各町への転出者の多さ

が一目瞭然である。因みに、長崎市が31.5%にあたる163人を、西彼杵郡が21.3%にあたる110人を吸収していた。つまり、長崎市・西彼杵郡への転出者は全体の52.8%にあたる273人にも達する。それでは、東京23区と他の100万都市への転出者は如何ほどであろうか。表 8-8 によれば、これら大都市群への転出者は25人でしかない。したがって、閉山前の11ヶ月で、これらの地域を行き先とした人々は全体の4.8%にすぎなかったのである。これらの点から、この時期の高島町からの転出者には、長崎及び福岡を中心とする北部九州への指向が極めて強かったといえる。

[注]

1) ここでは、市区町村ごと（区は東京都の特別区および政令指定都市のもの）に第1次～第3次産業別就業者比率（1985(昭和60)年の国勢調査による）の組み合わせで類型化を行なった。第1次産業就業者比率を①、第2次産業就業者比率を②、第3次産業就業者比率を③とすると、以下のように類型を決定した。

〔1型〕……①が25%以上

〔2型〕……②が35%以上

〔3型〕……③が65%以上

〔12型〕…①が20%以上かつ②が30%以上

〔13型〕…①が20%以上かつ③が60%以上

〔23型〕…②が30%以上かつ③が60%以上

なお、前三者のいずれかと後三者のいずれかが重複した場合には後三者を優先させた。上記6類型の他には、〔その他〕と〔不明〕と〔無記載〕の3つの類型がある。〔無記載〕は転入元の記載がない分である。とくに、永年、高島町に居住していた者の場合、転入元の記載が無い。

以上の類型は、あくまで便宜的なものであり、

高島町からの転出者の出身地・転出先・転入元の産業構造に基づいた地域の属性を簡単に表示する為のものである。本報告では分析に際して、とくに〔1型〕、〔2型〕、〔3型〕に注目した。地域の類型化に関する以上の点は、閉山後の転出者の分析（表 8-13）の場合も同様である。なお、ここでの地域類型は、転出者の職業そのものを直接推測させるものではないことを断っておきたい。

2) ここでは、東京都は特別区などに分けず、都を一つの地域としての100万都市（文字通り、人口が100万人以上の都市）として一括して取り扱った。また、その他の100万都市（政令指定都市）も区にわけず、各々の市を単位として取り扱った。人口規模データは、1985(昭和60)年の国勢調査のものを用いた。閉山後の転出者の分析（表 8-14）も同様である。

8. 5 閉山後における転出者の分析

この時期に該当する転出者数は、男性1207人、女性933人の、計2140人である。まず、表 8-9 によって年齢別・性別の転出者数をみてみよう。ここで目につくのは、0-14才と36-49才における転出者数が各々500人を越えている点であろう。この2ランクに関しては、親子ほどの世代間隔があるとみてよい。したがって、閉山まで町内で就業していたかなりの人々が離職・離島していくにあたり、家族とともに転出したことが、この統計に反映したものと考えられる。とくに小・中学校の就学年齢層の子供をかかえた世帯の場合、新学期までに転校ないし入学の手続きをすませることが望ましい為に、この時期の一家挙げての移動、つまり挙家移動（挙家転出）には拍車がかかっているとみてよからう。

この時期の平均転出年齢は、32.8才と閉山前の時期のそれに比し5.0才も低い。因みに、明治・大正生まれの転出者はあわせても全体の3.5%にすぎなかった。閉山前は7.4%であった。世帯員の人数は、平均で3.5人であった。閉山前の2.7人と較べれば、0.8人多いわけである。これらのことから、閉山後のこの時期の転出者には挙家転出者がかなり存在し、しかも、働き盛りの年齢層とその配偶者ないし子供というような家族の転出が多くみられたのではないかと思われる。このことを、別の統計からみてみよう。

表 8-10 は、世帯内属性を示したものである。これによれば、配偶者の全体に占める比率は24.2%（閉山前は22.1%）、長男と長女をあわせたそれは、20.8%（同16.2%）となっており、ここでは挙家転出者、

または若年層による部分移動の可能性があると推測されるが、表 8-11 によって転出形態を検討してみると、じつに70.2%にあたる1502人もの人々が全部移動を行なっていることがわかる。閉山前には23.0%であった単身移動者の比率は、12.3%へと変化している。部分移動者の比率は閉山前後で、あまり大差がなかった。ここでも、挙家転出者がかなり存在したこと、しかも、働き盛りの年齢層とその配偶者ないし子供というような家族の転出が多くみられた、という点が明らかである。この点に、炭鉱閉山による離職移動の特徴がみられる、といえよう。

つぎに、この時期の転出者の出身地・転出先・転入元を表 8-12 によってみてみよう。ここでもやはり、出身地・転出先・転入元のいずれも九州とするの者の多さが歴然としている。比率的には、各々91.0%、70.1%、71.1%が九州内地域となっている。転出先としては、全体の約1/4の人々の行き先が関東、中部・北陸、近畿の三地域となっている点が注目される。その一方で九州内地域への転出者もまだ7割強を占めている。長崎県だけで1000人（46.7%）を、長崎・福岡両県だと1301人（60.8%）もの人を吸収している。

さて、つづいて、この時期の転出者の出身地・転出先・転入元の地域の特色について、ここでも検討してみる。表 8-13 は、これらの地域を産業別就業者構成比率によって類型化したものを示したものであり、表 8-14 はこれらの地域を人口規模別にみたものである。これらの統計から以下ことが明らかであろう。

高島町を出身地とする者が多い為、第2次産業就業者の特化する地域〔2型〕ない

し人口規模1万人未満の地域を出身地とする転出者がかなりみられる。それでも、第1次産業就業者の特化する地域〔1型〕を出身地とする者が21.4%にあたる457人にも及ぶ点は、人口規模1万人未満の地域を出身地とする転出者が42.9%の918人、5万人未満までなら総計1479人(69.1%)にも達する点、さらに九州を出身地とする者の多さ、などと考えあわせれば、高島町を出身地とする者のほかに、九州内の農山漁村を出身地とする者が、ここでも多いことが想起される。

転出先についてみると、36.2%にあたる775人が第3次産業就業者の特化する地域〔3型〕へ(閉山前は43.7%)、26.3%の562人が第2次産業就業者の特化する地域〔2型〕(同15.1%)へ向っている。後者の第2次産業就業者の特化する地域〔2型〕への転出者が、閉山前に比して顕著になっている点特徴的である。それでも、第1次産業就業者の特化する地域〔1型〕への転出者は、全体の15%弱の316人であった。この比率だけで較べれば、閉山前を上回っている。行き先人口規模別にみると、1万-5万人の地域が最も多く736人(34.4%)、ついで20万-50万人の地域が617人(28.8%)となっているが、5万人未満の地域へは、総計で1013人(47.3%)もの人々が転出している。その一方で、100万都市群への転出者も8.3%にあたる178人みられた(閉山前は4.8%)。ここまでの分析から、閉山後の転出者は、その多くが九州内の長崎市・福岡市やその他の中小都市、場合によっては、農山漁村を指向したと考えられる。その一方で、閉山前よりも大都市への指向が強まっているのも事実である。これらの点の背景として、転出者の移動の契機が突

然の閉山であったことがあげられよう。転出者らがそのような閉山のインパクトへの対応として高島町を離れた結果が、閉山前の移動パターンよりは複雑な、上記のごとき移動パターンを呈しているのである。

580人(27.1%)の転入元地域が第2次産業就業者の特化する地域〔2型〕で、544人(25.4%)が第3次産業就業者の特化する地域〔3型〕を転入元とする地域である。前者には、高島町内での転居のケースも含まれる。人口規模でみると、ここでも中小規模の地域が目立つ。

閉山後の転出者の行き先を、さらに細かくみてみよう。表8-15は、転出者を比較的多く吸収している市町村を上位20位まで(結果的に22市町)示したものである。これによれば、長崎市への転出者の多さが圧倒的である。因みに、長崎市が22.9%にあたる490人を、西彼杵郡が13.4%にあたる287人を吸収していた。つまり、長崎市・西彼杵郡への転出者は全体の36.3%にあたる777人であった。比率的には減少したが、閉山後も長崎市・西彼杵郡へ指向する転出者が少なくない。新しい職は決まっていなくとも、この地域へ転出して、職業訓練校や自動車学校へ通い、技術を身につけようとした炭鉱離職者が、少なからずいた模様である。この地域が就職者のみならず求職者をも吸収しえたことについては、この地域の高島町への近接性も一つの要因としてあげられよう。この時期の転出者の行き先にみられる特色として、あいかわらず中小都市への指向は強いものの、閉山前よりも大都市や北関東・中京・東近畿の工業地帯への指向が確認されることであろう。51人は、夕張市へ転出していた。そこには、三菱系列の南大夕張炭鉱があるので、これ

らの人々はそこで炭鉱関係の職に関係するものと思われるが、調査の限りでは職員層およびその家族が大部分の様であった。表 8-16 によれば、東京23区と他の100万都市への転出者は178人(8.3%)である。したがって、閉山前(4.8%)よりは、この地域への転出者の比率は高まっている。いずれにせよ、閉山後の高島町からの転出者の行き先は、とくに働き手の転出者の転職・求職を充足させる諸地域へとひろがっているのである。

閉山後、3月までに住民票除票の提出された分の転出者は2140人であったが、このうち、世帯主854人について職業調査を試みたところ、その52.3%にあたる447人について高島在住時の職業が判明した。そして、その世帯主の職業別に転出先をクロス集計した。表 8-17 が、その結果である。この表によれば、447人のうち、やはり九州内への転出者が多く、判明分の70.9%、317人にも達する。世帯主の職業では、本鉱員とした者の数が288人(判明分の64.4%)と最も多い。高島炭鉱本鉱員の労働組合資料によれば、1987(昭和62)年2月の当労組解散時点での正組合員数が872人であり、閉山前後からその時点までの中途の組合脱退者は殆ど無かった。これらのことから、閉山後の1987(昭和62)年3月までに、少なくとも本鉱員の約1/3弱が転出したと考えられることになる。その行き先は、九州以外では関東(神奈川県など)・関西(三重県など)・中部地方(愛知県など)の工業地域を指向した模様である。炭鉱の下請会社員とその家族と思われる人々にもこういった傾向がある。職員は、高島炭鉱が閉山になったとはいえ、解雇されることがなかった。したがって、職員層は、退職

していない限りにおいて、三菱石炭鉱業株式会社高島鉱業所(いわゆる高島炭鉱)からの転勤ないし出向移動をしたにすぎない。そのために、彼ら及びその家族の行き先は三菱石炭鉱業株式会社ないしその親会社である三菱鉱業セメント株式会社の本社・支社・営業所周辺の地域となるわけである。夕張市をはじめとする北海道へ転出した世帯主3人は、すべて職員層であり、その家族ともども9人でそこへの移動を行っていた(この当時、夕張市には、三菱石炭鉱業の南大夕張鉱があったが、後の1990(平成2)年3月27日に閉山した)。一方で、本鉱員の世帯主・下請会社員の世帯主をあわせて40人(家族も含めると124人)を吸収している中京・北陸地方と、11人(同42人)を吸収している中国地方への、職員層の世帯主の転出者は1人もいないのである。一般に炭鉱社会では、職員・本鉱員・下請会社員の三階層について見た場合、社会生活のみならず、社宅などでの居住に関する棲み分け segregation や、移動のパターンなどにおいて階層性がみられるとされているが、高島町からの転出者の場合もこの傾向が認められるのである〔布施、1982〕。

別の統計によって、転出先地域の類型を世帯主の職業別にみても、このような階層性が顕著であった。まず、職員層の世帯主には第1次産業就業者の特化する地域〔1型〕への転出者が1人もいない。その一方で、このタイプの地域への転出者は、本鉱員の世帯主が49人(家族も含めると152人)、下請会社員の世帯主が7人(同18人)となっており、とくに本鉱員の世帯主のうち、実に1/6以上の17.0%が〔1型〕への転出を行なっていることになる。農山漁村は、不況時には、失業人口を吸収する地域

として位置づけられてきた（林、1940；南・小野、1962；南、1964）。解雇されることの少なかった職員層にくらべ、本鉱員層・下請会社員層には、職を失ったままで高島町を離れた転出者が、少なからずみられた。彼らおよびその家族の行き先が、場合によっては出身地域の農山漁村を指向していたのも、上記の観点からみることができよう。第2次産業就業者の特化する地域〔2型〕および第3次産業就業者の特化する地域〔3型〕への転出者は、あわせて、本鉱員の世帯主が6割強の181人、下請会社員の世帯主も6割強の46人、職員の世帯主も同じく6割強の18人であった。概して、第2次・第3次産業の盛んな地域への転出者が顕著であったが、殊に農山漁村的地域〔1型〕への職員層とその家族の転出がみられなかったことは、職業別移動にみられる特徴の一つであったといえよう。このことは、転出先地域の人口規模にも反映していた。すなわち、100万都市を行き先としていた転出者が、職員層の世帯主の場合には約1/4強であったのに対し、本鉱員・下請会社員の世帯主の場合は、それぞれ1割にも満たなかったのである。

炭鉱からの離職を余儀なくされた本鉱員と下請会社員の二つの階層についてみると、離職に際しての処遇に差異が認められる（表8-18）。そのため、このような差異は、離職後の生活の差異として反映し、その後の、例えば、離島転出後の生活にも影響しているものとも考えられる。本報告では、ここまでは言及できなかった。今後の課題の一つとしたい。

8. 6 むすびにかえて ～高島町からの人口流出の特色～

ここまで、高島炭鉱閉山の年の1986（昭和61）年1月から翌年の3月までに提出された住民票除票に基づいたデータ分析を、閉山前後に分けて行なってきた。近年の我が国でも稀な急激な地域産業の衰退によって生じた高島町からの人口移動の、質的側面を明らかにし、炭鉱社会の地域性を考察しようとするのが本章執筆者の目的である。しかし、それを達成するには、残された分析の量は莫大である。こういった状況での本報告は、分析成果のほんの端緒に過ぎない。

高島町の有する離島、（旧）産炭地域という二大特色（川崎（1973）が早くに指摘していた）は、高島町からの人口移動にかなり反映しているのではないかと思われる。これまでも述べてきた、挙家転出者・生産年齢移動者の多さ、移動者の転出先・移動形態などに、産業衰退地域からの特徴が示されているとともに、炭鉱社会の階層性が人口移動に反映していることがうかがえる。このほか、若干の聴き取り調査によれば、高島町への還流移動（Uターン移動など）の事例の少なさにも高島町の地域性が反映されているのではないかと考えられる。一般的な農山漁村では、若年者のUターンも少数ながらみられるに至っているが、高島町ではこのようなタイプの還流移動が殆ど確認できない。いったん高島町から転出して、就職したものの、新しい職場になじめず、さらに転出移動を繰り返した人も少なくないようであった。しかし、その一部の人は帰島したいとは思っても、高島町での職場もなく、以前のように社宅にも住め

ない。企業城下町としての地域性が、高島町での再就職を希望する還流移動者を少なくしているといえるのではなからうか。

これまで、高島町からの人口移動を転出者の属性・高島町地域性と関連づけて分析してきた。今後は、既存のデータ整理を行いつつ、さらに新しいデータの追加も試みながらデータ分析をつづけていく予定である。最終的には、転出者の追跡調査と還流移動の調査を行ない、その分析もあわせて呈示し、炭鉱離職者に関する他の研究、例えば、矢田（1975）の常磐炭田の事例研究、などと比較できるようにしたい。

[謝辞]

本章を執筆するにあたり、調査・データの面で幅広く御世話になった高島町の故星野誠一前町長・豊田定光現町長をはじめとする町役場関係各位、保健婦の伊藤久美子さん、高島町民・転出者のみなさんに心から御礼申し上げます。また、データ整理・インプットに御尽力頂いた長崎大学教育学部地理学教室の学生のみなさん、佐世保工業高等専門学校学生の熊副和美・岳野瑞紀の二氏に感謝致します。

[文献]

紙野伸二「過疎問題としての山村問題」、*林業経済*264、1970、7-20頁。とくに15頁。

川崎 茂『日本の鉱山集落』、大明堂、1973。とくに「第4章：近代鉱山集落の空間的構造の特質、第3節：離島における鉱山集落の空間的展開」のうち426-443頁。

堤 研二「人口流出傾向の鈍化以後における山村研究の課題について」、*佐世保工業高等専*

*門学校研究報告*23、1986、119-127頁。

堤 研二「過疎山村・大分県上津江村からの人口移動の分析」、*人文地理*39-3、1987、1-23頁。

堤 研二「人口移動研究の課題と視点」、*人文地理*41-6、1989、41-62頁。

林 恵海『農家人口の研究』、日光書院、1940。とくに「第3章：農家人口小論」（99-133頁）。

布施鉄治 編『地域産業変動と階級・階層 - 炭都夕張／労働者の生産・労働 - 生活史・談 -』、御茶の水書房、1982。

南 亮進・小野 旭「農家人口移動の推計 - 一九二五 ~ 一九六〇 -」、*一橋論叢*47-6、1962、62-76頁。

南 亮進「農家人口移動の推計と分析」、*一橋論叢*52-5、1964、85-114頁。

矢田俊文「常磐炭田における離職者の動向」、(矢田俊文『戦後日本の石炭産業 - その崩壊と資源の放棄 -』、新評論)、1975、265-285頁。

Herbert, D.T., 'Urban deprivation : definition, measurement and spatial qualities', *Geographical Journal* 141, 1975, pp.362-372.

McHugh, K.E., 'Explaining migration intentions and destination selection', *Professional Geographer* 36-3, 1984, pp.315-325.

White, P.E. and Woods, R.I. (eds.), 'The Geographical Impact of Migration', Longman, 1980.

表 8-6 人口規模別にみた閉山前転出者の
出身地・転出先・転入元

人口規模 (単位:人)	出身地	転出先	転入元
100万 -	15	25	13
50万 - 100万	4	2	3
20万 - 50万	105	196	118
5万 - 20万	68	61	43
1万以上 - 5万	138	154	84
- 1万未満	187	75	103
その他・不明・無記載	0	4	153
合計	517	517	517

(単位:人)

表 8-7 閉山前転出者の主な行き先

長崎市 (長崎)	163
三和町 (長崎)	26
玄海町 (福岡)	16
時津町 (長崎)	16
大島町 (長崎)	11
外海町 (長崎)	10
諫早市 (長崎)	10
福岡市 (福岡)	10
多良見町 (長崎)	9
長与町 (長崎)	9
佐世保市 (長崎)	9
合計	289

(単位:人)

表 8-8 100万都市群への閉山前転出者数

札幌市	0
東京23区	1
横浜市	0
川崎市	0
名古屋市	7
京都市	0
大阪市	0
神戸市	0
広島市	2
北九州市	5
福岡市	10
合計	25

(単位：人)

表 8-9 閉山後の年齢別・性別転出者数

年 齢 (才)	性 別		合 計
	男	女	
0-14	288	238	526
15-18	69	49	118
19-25	58	63	121
26-35	174	133	307
36-49	324	242	566
50-55	220	131	351
56-64	59	35	94
65-	15	42	57
不 明	0	0	0
合 計	1207	933	2140

(単位：人)

表 8-10 閉山後転出者の世帯内属性

世帯主	854
配偶者	518
長男	237
2男	110
3男	21
長女	209
2女	86
3女	20
他の世帯員	76
その他の	9
合 計	2140

(単位：人)

表 8-11 閉山後転出者の転出形態

部分移動	375
単身移動	263
全部移動	1502
合 計	2140

(単位：人)

表 8-12 閉山後転出者の出身地・転出先・転入元

	出身地	転出先	転入元
北海道	5	51	6
北関東	9	3	1
中部・北陸	30	193	55
近畿	18	169	30
中国	45	159	38
四国	71	63	48
九州	15	0	6
九州	1947	1501	1522
福岡	221	301	208
佐賀	115	73	64
長崎	1341	1000	1140
熊本	148	63	65
大分	16	16	11
宮崎	59	24	25
鹿児島	46	24	9
沖縄	1	0	0
不明	0	1	0
記載なし	0	0	434
合計	2140	2140	2140

(九州は内訳まで表示した。単位：人)

表 8-13 閉山後転出者の出身地・転出先・転入元の産業別就業者構成比率による地域類型

類型	出身地	転出先	転入元
1	457	316	177
2	731	562	580
3	475	775	544
1 2	59	46	34
1 3	10	7	2
2 3	100	131	115
その他	304	299	252
不明	4	4	2
無記載	0	0	434
合計	2140	2140	2140

(単位：人)

表 8-14 人口規模別にみた閉山後転出者の
出身地・転出先・転入元

人口規模(単位:人)	出身地	転出先	転入元
100万 -	71	178	103
50万 - 100万	22	26	8
20万 - 50万	345	617	470
5万 - 20万	219	302	154
1万以上 - 5万	561	736	374
- 1万未満	918	277	594
その他・不明・無記載	4	4	437
合計	2140	2140	2140

(単位:人)

表 8-15 閉山後転出者の主な行き先

長崎市(長崎)	490
三和町(長崎)	78
福岡市(福岡)	61
夕張市(北海道)	51
諫早市(長崎)	48
琴海町(長崎)	45
穂積町(岐阜)	45
北九州市(福岡)	42
玄海町(福岡)	40
横瀬町(埼玉)	37
能登川町(滋賀)	36
野母崎町(長崎)	36
長与町(長崎)	35
名古屋(愛知)	34
佐世保市(長崎)	33
長島町(三重)	28
大村市(長崎)	25
愛野町(長崎)	21
多良見町(長崎)	19
筑紫野市(福岡)	17
灘崎町(岡山)	17
多久市(佐賀)	17
合計	1255

(単位:人)

表 8-16 100万都市群への閉山後転出者数

札幌市	0
東京23区	29
横浜市	3
川崎市	1
名古屋市	34
京都市	1
大阪市	2
神戸市	1
広島市	4
北九州市	42
福岡市	61
合計	178

(単位：人)

表 8-17 職業別にみた世帯主の閉山後転出者447人の転出先

	下請	本鉦員	職員	公務員	商業	パート	無職	その他	不明	合計
北海道			3							3
東北		1								1
関東	4	25	9						2	40
中部・北陸	7	33			1		1			42
近畿	1	23	2			1	2		3	32
中国	3	8								11
四国										0
九州	58	198	15	12	2	4	9	1	18	317
不明							1			1
合計	73	288	29	12	3	5	13	1	23	447

(単位：人)

表 8-18 炭鉦離職者の処遇（本鉦員と下請会社員）

	本鉦員	下請会社員
退職金	○	不定
手当	○	不定
就職斡旋機関等	会社、公私	公私
就職率(S. 62.2)	111/850	13/547
求職手帳	黒	黒、緑